



2024年5月13日

各 位

会社名 株式会社日本触媒  
代表者名 代表取締役社長 野田 和宏  
(コード番号 4114 東証プライム市場)  
問合せ先 総務部長 酒井 寛明  
(TEL 06-6223-9111)

## 株主還元方針の変更について

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の変更を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本日公表した2025年3月期の配当予想は本方針に則しております。

### 記

#### 1. 変更の理由

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題と位置付け、企業価値向上に向けた事業拡大や企業体質強化などを総合的に勘案しつつ、安定的な利益配分を実施することを基本方針としております。配当については、配当性向等を考慮しつつ中長期的な水準向上を目指しており、また、1株当たりの価値を上げる為の自己株式取得も選択肢の一つとしております。

今般、長期ビジョン「TechnoAmenity for the future」で定めた2030年の目指す姿の達成に向け、現在推進中の事業の変革、環境対応への変革、組織の変革の3つの変革の加速に加え、資本効率性をより一層重視した財務戦略への転換、レバレッジ水準の最適化が必要不可欠との結論に至り、2027年度末までに株主資本比率を60%近傍まで引き下げる目標を新たに定めました。

この目標達成に向け株主資本の更なる積み増しを抑制するとともに、十分な成長投資、競争力維持投資の財源を確保しつつ株主還元の一層の拡大と安定化を図ることを目的に、2028年3月期までの4年間の株主還元方針を以下のとおり変更いたします。

#### 2. 変更の内容

(変更前)

2022年3月発表の中期経営計画「TechnoAmenity for the future-I」の期間(2023年3月期から2025年3月期まで)においては、総還元性向50%(配当性向40%、自己株式取得10%)といたします。

(変更後)

2025年3月期から2028年3月期の4期間においては、配当性向100%またはDOE(株主資本配当率)2.0%のいずれか大きい金額を目安に配当を実施いたします。また、同4期間累計で約200億円の自己株式取得も実施する予定にしております。

#### 3. 変更後の方針の適用時期

2025年3月期の中間配当より適用いたします。

以 上